

## IMF、世界経済見直し改定

## シャイニング・インド（マクロ関連）～成長見直し下方修正も相対的に高い成長率を維持～

IMF（国際通貨基金）は、2022年7月26日に世界経済見直しの改訂を発表し、2022年の世界経済の実質GDP成長率見直しを3.2%に引き下げました（2022年4月時点：3.6%）。ロックダウン（都市封鎖）の延長に伴う中国の景気減速やインフレ抑制のための主要中央銀行による積極的な金融引き締め、ウクライナでの戦争の影響などが下方修正の主な要因となっています。

インドの2022年実質GDP成長率見直しも7.4%へ引き下げました（2022年4月時点：8.2%）。主な要因として、対外環境の悪化と金融引き締めの加速などです。下方修正されたとはいえ、インドの実質GDP成長率は主要先進国だけではなく、主要新興国と比較しても相対的に高い成長率を維持しています。2023年にもインドの人口が中国の人口を抜き世界一となることが見込まれること等を背景に、今後も高水準の経済成長が続くものと期待されます。

## 実質GDP成長率の見直し

2022年の見直しの推移（各時点）

	22年1月	22年4月	22年7月
世界	4.4%	3.6%	3.2%
先進国	3.9%	3.3%	2.5%
新興国	4.8%	3.8%	3.6%
米国	4.0%	3.7%	2.3%
ユーロ圏	3.9%	2.8%	2.6%
日本	3.3%	2.4%	1.7%
中国	4.8%	4.4%	3.3%
インド	9.0%	8.2%	<b>7.4%</b>

2023年の見直しの推移（各時点）

	22年1月	22年4月	22年7月
世界	3.8%	3.6%	2.9%
先進国	2.6%	2.4%	1.4%
新興国	4.7%	4.4%	3.9%
米国	2.6%	2.3%	1.0%
ユーロ圏	2.5%	2.3%	1.2%
日本	1.8%	2.3%	1.7%
中国	5.2%	5.1%	4.6%
インド	7.1%	6.9%	<b>6.1%</b>

## 実質GDP成長率の比較



## ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会